

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所移転費用積立資産	3,000,000	0	1,798,478	1,201,522
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	4,000,000	0	1,798,478	2,201,522

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所移転費用積立資産	1,201,522	(0)	(1,201,522)	(0)
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合計	2,201,522	(0)	(2,201,522)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,811,860	627,050	3,184,810
車輛運搬具	5,140,788	3,766,152	1,374,636
什器備品	2,424,039	1,341,451	1,082,588
合計	11,376,687	5,734,653	5,642,034

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
補助金			
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合	15,339,000	0
運営補助金	檀原市	19,238,000	0
合計		34,577,000	0